



2020年12月15日

各位

会社名 株式会社 スタメン  
 代表者名 代表取締役社長 加藤 厚史  
 (コード番号：4019 東証マザーズ)  
 問合わせ先 取締役兼コーポレート本部長 大西 泰平  
 TEL. 052-462-1428

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2020年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	612,832	100.0	54.6	444,034	100.0	396,451	100.0
営業利益 又は営業損失(△)	18,287	3.0	-	11,416	2.6	△36,426	-
経常利益 又は経常損失(△)	7,317	1.2	-	8,610	1.9	△36,664	-
当期(四半期) 純利益 又は当期純損失(△)	3,813	0.6	-	6,475	1.5	△36,855	-
1株当たり当期 (四半期)純利益又は1 株当たり当期純損失(△)	0円51銭			0円87銭		△4円96銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2019年12月期(実績)の1株あたり当期純損失及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株あたり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しております。そのため1株あたり当期(四半期)純利益又は1株あたり当期純損失につきましては、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

## 【2020年12月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という企業理念のもと、ITとリアルな融合を事業領域としており、現在は創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」というSaaSモデルのサービスを提供し、人と組織の力による企業活動の支援を行っております。

「TUNAG」の属するHR Tech市場を含む、国内におけるSaaSモデルサービスの市場については拡大を続けており、2018年度に4,000億円を超える規模に到達したと見られ、2023年度には8,174億円へと拡大すると予測されております(注)。また、昨今エンゲージメント経営の社会的認知が高まりつつあり、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想されます。上記2つの背景から、当社の「TUNAG」は順調に契約社数を伸ばす実績がある一方で、市場全体の普及率は低く、まだまだ大きな普及余地があると考えております。

また、国内企業向けのエンゲージメント市場で着実に事業規模を拡大しつつ、海外企業に対しての事業展開や、ファンコミュニティなど企業以外のエンゲージメント領域への事業拡張など、データとノウハウを生かして、当該事業の裾野を一層広げていく方針です。

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があり、緊急事態宣言が発令された4月から5月にかけては、企業の新規投資マインドの低下による新規受注社数の伸び率の減少がみられました。その一方でテレワーク・在宅勤務に関連するサービスとして関心が高まっており、ウェビナーやwebマーケティングなどオンラインでの活動を強化することで、潜在的な需要へのアプローチを継続しております。

その結果、2020年12月期の売上高612,832千円(前期比54.6%増)、営業利益18,287千円(前事業年度は△36,426千円の営業損失)、経常利益7,317千円(前事業年度は△36,664千円の経常損失)、当期純利益3,813千円(前事業年度は△36,855千円の当期純損失)を計画しております。なお、業績予想値は2020年8月までの実績値と9月以降の計画値を合算して算出しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する影響を織り込んでおります。

(注) 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2019年版」による。

(売上高)

当社のエンゲージメント経営プラットフォーム事業が提供する「TUNAG」サービスにおいては、新規導入時に発生する初期導入収益および月々発生する月額収益が売上の主な構成要素となっており、年間契約を行っている既存の契約企業のストック収益に、新規獲得企業の収益が積みあがる構造です。

既存の契約企業については、前年度の解約実績比率をもとに一定の解約数を見込んでおりますが、部署導入企業の全社展開推進やアルバイト/パートまで含めた全社展開推進といった利用者を拡大する“アップセル”や、チャット/リワードなどの拡張機能の拡販、エンゲージメント研修など付帯サービスの提供といったオプションを提供する“クロスセル”により、月額収益の確保を見込んでおります。

加えて、新規獲得企業については、前年度の契約企業数倍増に伴うサービス知名度の向上や活用事例の蓄積を活用し、さらなる増加を見込んでおります。拡販施策としては、サービスの問い合わせを増加させる“インバウンド”と、直接顧客へアプローチしていく“アウトバウンド”の両面から施策を行っており、“インバウンド”については、Web広告出稿の増加と、その効果測定体制の強化を図り、“アウトバウンド”については、テレマーケティング人員の増員や教育等の体制整備を行っております。

こうした活動を実施することにより、2020年度を通じて「TUNAG」契約企業数が82社増加し、2020年12月期末における、エンゲージメント経営プラットフォーム事業の売上高は612,832千円(前期比54.6%増)となることを見込んでおります。

(売上原価)

「TUNAG」のシステム開発に伴う費用(主に労務費)及びインターネット関連費用が主な費目となっております。更なる契約企業数の増加に対応するための機能開発や、既存機能の改善のため、開発人員を前期比約1.5倍に増員することにより人件費は80,851千円(前期比73.8%増)を見込んでおります。加えて、顧客拡大の計画に基づき、サーバーなどのインターネット関連費用は23,755千円(前期比59.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は117,207千円(前期比60.3%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

人件費、広告宣伝費が主な費目となっております。新規契約企業の獲得及び既存契約企業の

継続を図るため、セールス及びカスタマーサクセス部門を前期比 1.2 倍に増員することに加え、役職員の昇給・昇格に伴う給料手当・法定福利費・福利厚生費の増加により、人件費は 270,636 千円（前期比 31.8%増）を見込んでおります。また、広告宣伝費用については web 広告など定期的に発生する費用、および大型展示会に参加する際に発生するスポット費用が発生する計画としており、新規契約企業数の計画に対して、Web 広告出稿や大型展示会の契約実績やセールス部門の人員をもとに算出しており、2020 年 12 月期においては広告宣伝費 98,117 千円（前期比 97.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 477,338 千円（前期比 32.7%増）、営業利益は 18,287 千円（前事業年度は△36,426 千円の営業損失）を見込んでおります。

**（営業外損益、経常利益）**

上場関連費用の計上を 10,140 千円見込んでおります。

その結果、経常利益は 7,317 千円（前事業年度は△36,664 千円の経常損失）を見込んでおります。

**（特別損益、当期純利益）**

特別損益の発生は見込んでおりません。法人税等は 4,146 千円を見込み、繰延税金資産による法人税等調整額を△642 千円見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は 3,813 千円（前事業年度は△36,855 千円の当期純損失）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月15日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 厚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 大西 泰平 TEL 052 (462) 1428  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	444	-	11	-	8	-	6	-
2019年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	0.87	-
2019年12月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2019年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	612	78	12.8
2019年12月期	354	71	20.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 78百万円 2019年12月期 71百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	612	54.6	18	-	7	-	3	-	0.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	7,425,000株	2019年12月期	7,425株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	7,425,000株	2019年12月期3Q	7,425株

(注) 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ257,761千円増加し、612,319千円となりました。これは主に、流動資産のその他（主に前払金）が5,175千円、有形固定資産が3,984千円減少したものの、現金及び預金が266,867千円、売掛金が3,119千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ251,286千円増加し、534,161千円となりました。これは主に、長期借入金が123,088千円、流動負債のその他（主に1年以内返済長期借入金）が59,860千円、前受金が38,516千円、短期借入金が30,000千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ6,475千円増加し、78,157千円となりました。これは四半期純利益6,475千円の計上によるものであります。

## (2) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大が引き続き景気に影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いておりますが、足元では経済活動再開の動きも見られております。

当社がエンゲージメント経営プラットフォーム事業を展開するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化促進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

このような環境において、当社はエンゲージメント経営プラットフォーム事業として「TUNAG」の拡販を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響が残るものの、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチを続けてきた結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高444,034千円、営業利益11,416千円、経常利益8,610千円、四半期純利益6,475千円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292,862	559,730
売掛金	7,641	10,760
その他	20,202	15,026
流動資産合計	320,706	585,518
固定資産		
有形固定資産	9,385	5,400
無形固定資産	2,036	1,303
投資その他の資産	22,428	20,096
固定資産合計	33,850	26,800
資産合計	354,557	612,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	3,739	3,564
前受金	168,266	206,783
その他	66,573	126,433
流動負債合計	238,579	366,781
固定負債		
長期借入金	40,000	163,088
資産除去債務	4,295	4,291
固定負債合計	44,295	167,379
負債合計	282,875	534,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	142,500	142,500
利益剰余金	△273,317	△266,842
株主資本合計	71,682	78,157
純資産合計	71,682	78,157
負債純資産合計	354,557	612,319



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	444,034
売上原価	83,720
売上総利益	360,314
販売費及び一般管理費	348,897
営業利益	11,416
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	124
受取手数料	31
営業外収益合計	158
営業外費用	
支払利息	684
上場関連費用	2,280
営業外費用合計	2,964
経常利益	8,610
税引前四半期純利益	8,610
法人税等	2,134
四半期純利益	6,475

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

（セグメント情報等）

当社はエンゲージメント経営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。